

第112回

定時株主総会招集ご通知

開催日時：平成28年9月29日（木曜日）午前10時

開催場所：神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
当社 C棟2階会議室

目次

第112回 定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	3
連結計算書類	28
計算書類	31
監査報告書	34
株主総会参考書類	40
インターネット等による議決権行使のご案内	53

議案

第1号議案 剰余金の処分の件	40
第2号議案 定款一部変更の件	41
第3号議案 取締役6名選任の件	42
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	48
第5号議案 取締役の報酬額改定の件	49
第6号議案 取締役に対する株式報酬等の額決定 の件	50

株式会社アルバック

証券コード 6728

証券コード 6728
平成28年9月9日

株 主 各 位

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
株 式 会 社 ア ル バ ッ ク
代表取締役 小 日 向 久 治
社 長

第112回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第112回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って平成28年9月28日（水曜日）午後5時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年9月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
当社 C棟2階会議室
（末尾の「株主総会会場略図」をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第112期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第112期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）計算書類報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役6名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第5号議案 取締役の報酬額改定の件
 - 第6号議案 取締役に対する株式報酬等の額決定の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年9月28日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

インターネット等により議決権を行使される場合には、別添（53頁）の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご高覧の上、平成28年9月28日（水曜日）午後5時までに行使してください。

(3) 議決権行使書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

~~~~~  
◎開場時刻は、午前9時とさせていただきます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ulvac.co.jp/>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載いたしておりません。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ulvac.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(自 平成27年 7 月 1 日)  
(至 平成28年 6 月30日)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、設備投資や輸出に弱めの動きが見られるものの、個人消費や民間住宅投資が増加したことなどから景気の回復が続いてまいりました。欧州では、企業部門の一部に弱めの動きが見られるものの、失業率が高水準ながらも低下するなど景気は緩やかに回復してまいりました。中国では消費が堅調に増加、輸出にも下げ止まりの動きが見られるものの、生産の伸びの鈍化などにより景気は緩やかに減速してまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォンの高機能化・薄型化に向けた動きは継続するも、販売台数の伸びが低下しているため、電子部品メーカーの設備投資は総じて慎重になってまいりました。液晶ディスプレイ製造装置の設備投資においては、積極的な投資が集中し、前年度を上回る好調な推移となりました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、2,236億8百万円と前期に比べて408億76百万円(22.4%)増加し、売上高につきましては、1,924億37百万円と前期に比べて132億63百万円(7.4%)増加いたしました。損益につきましては、営業利益は178億64百万円と前期に比べて67億31百万円(60.5%)増、経常利益は183億73百万円と前期に比べて58億98百万円(47.3%)増となり、親会社株主に帰属する当期純利益は166億98百万円と前期に比べて78億24百万円(88.2%)増となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

企業集団の事業セグメント別状況

(単位：百万円)

| 事業セグメント     | 当期受注高   |            | 当期売上高   |            | 期末受注残高  |            |
|-------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|
|             |         | 前期比<br>(%) |         | 前期比<br>(%) |         | 前期比<br>(%) |
| 真 空 機 器 事 業 | 191,328 | 125.2      | 160,437 | 108.7      | 95,398  | 143.2      |
| 真 空 応 用 事 業 | 32,279  | 107.7      | 32,000  | 101.5      | 5,857   | 91.3       |
| 合 計         | 223,608 | 122.4      | 192,437 | 107.4      | 101,255 | 138.7      |

主な品目別売上高実績

(単位：百万円)

| 品 目            | 当期売上高   |        |
|----------------|---------|--------|
|                |         | 割合 (%) |
| F P D及びP V製造装置 | 82,849  | 43.1   |
| 半導体及び電子部品製造装置  | 30,871  | 16.0   |
| コンポーネント        | 26,040  | 13.5   |
| 一般産業用装置        | 20,676  | 10.7   |
| 材料             | 15,106  | 7.9    |
| その他            | 16,894  | 8.8    |
| 計              | 192,437 | 100.0  |

## (真空機器事業)

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

### (F P D及びP V製造装置)

F P D（フラットパネルディスプレイ）製造装置は、モバイル端末向け中小型液晶ディスプレイ製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が集中、有機E L製造装置への投資も加わり、受注高、売上高ともに前期を大幅に上回りました。

### (半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、電子部品関連は、モバイル機器向け高性能デバイス製造装置を中心に受注高、売上高を計上いたしましたが、スマートフォン販売台数の伸びの低下に伴う電子部品の減産やD R A M向け設備投資減少の影響、不揮発性メモリ製造装置の一時的な投資先延ばしもあり、受注高、売上高ともに前期を下回りました。

### (コンポーネント)

F P D、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。期の後半に海外でのクライオポンプの大型受注もあり、受注高は前期を上回りましたが、売上高はほぼ前期並みとなりました。

### (一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、受注高、売上高を計上いたしましたが、中国などにおける景気減速の影響を受け、ともに前期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高につきましては、1,913億28百万円、受注残高953億98百万円となりました。また、売上高につきましては、1,604億37百万円、営業利益につきましては、149億55百万円となりました。

## (真空応用事業)

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

### (材料)

主に韓国などの顧客から液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料を受注し、前期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

(その他)

マスクブランクス関連は、スマートフォン向け高精細中小型パネルや車載半導体需要の増加を受け、また、分析機器関連は、アジア向けを中心に、それぞれ引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高につきましては、322億79百万円、受注残高58億57百万円となりました。また、売上高につきましては、320億円、営業利益につきましては、28億97百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、70億46百万円であります。主に半導体及び電子部品製造装置、F P D及びP V製造装置それぞれの事業において、評価用機械装置や研究開発用機械装置等の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

当社グループの当連結会計年度末の借入金の総額は、626億90百万円となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                           | 平成24年度<br>(第109期)<br>(自平成24年7月1日<br>至平成25年6月30日) | 平成25年度<br>(第110期)<br>(自平成25年7月1日<br>至平成26年6月30日) | 平成26年度<br>(第111期)<br>(自平成26年7月1日<br>至平成27年6月30日) | 平成27年度<br>(当連結会計年度)<br>(第112期)<br>(自平成27年7月1日<br>至平成28年6月30日) |
|-------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                    | 163,351                                          | 173,878                                          | 179,174                                          | 192,437                                                       |
| 経 常 利 益(百万円)                  | 6,264                                            | 13,384                                           | 12,475                                           | 18,373                                                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (百万円) | △3,807                                           | 11,538                                           | 8,874                                            | 16,698                                                        |
| 1株当たり当期純利益(円)                 | △87.79                                           | 223.18                                           | 172.73                                           | 338.37                                                        |
| 総 資 産(百万円)                    | 243,289                                          | 230,791                                          | 242,348                                          | 219,561                                                       |
| 純 資 産(百万円)                    | 59,436                                           | 72,238                                           | 84,928                                           | 78,032                                                        |
| 1株当たり純資産額(円)                  | 806.38                                           | 1,040.23                                         | 1,398.66                                         | 1,477.29                                                      |

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。



## (3) 重要な子会社等の状況

## ① 重要な子会社の状況

| 名 称                      | 資本金              | 議決権比率       | 主 要 な 事 業 内 容                          |
|--------------------------|------------------|-------------|----------------------------------------|
| アルバックテクノ株式会社             | 百万円<br>125       | %<br>100.0  | 真空機器装置・部品・消耗材料の販売・カスタマーズサポート           |
| アルバック九州株式会社              | 百万円<br>490       | %<br>100.0  | 真空装置・真空ポンプ・真空バルブ・スパッタリングターゲット材料などの受託製造 |
| アルバック東北株式会社              | 百万円<br>498       | %<br>100.0  | 真空装置・スパッタリングターゲット材料などの受託製造             |
| アルバック機工株式会社              | 百万円<br>280       | %<br>100.0  | 小型真空ポンプの製造・販売                          |
| アルバック販売株式会社              | 百万円<br>90        | %<br>※100.0 | 真空機器装置の販売                              |
| ULVAC Technologies, Inc. | 千US\$<br>17,580  | %<br>100.0  | 北米地域における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート        |
| ULVAC TAIWAN INC.        | 千NT\$<br>498,000 | %<br>※100.0 | 台湾における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート          |
| ULVAC KOREA, Ltd.        | 百万WON<br>8,144   | %<br>※100.0 | 韓国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート          |
| 寧波愛発科真空技術有限公司            | 千RMB<br>112,280  | %<br>※ 90.3 | 中国における真空ポンプの製造・販売                      |
| アルバック・ファイ株式会社            | 百万円<br>100       | %<br>100.0  | 表面解析装置の製造・販売                           |
| アルバック・クライオ株式会社           | 百万円<br>50        | %<br>50.0   | クライオポンプの製造・販売                          |
| ULVAC SINGAPORE PTE LTD  | 千SG\$<br>8,300   | %<br>※ 92.8 | 東南アジアにおける真空機器装置・コンポーネントの販売・カスタマーズサポート  |
| 愛発科真空技術(蘇州)有限公司          | 千RMB<br>246,521  | %<br>※100.0 | 中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売             |
| 愛発科東方真空(成都)有限公司          | 千RMB<br>85,009   | %<br>※ 74.7 | 中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売             |
| 愛発科自動化科技(上海)有限公司         | 千RMB<br>25,817   | %<br>※ 57.5 | 中国における制御盤・自動制御駆動装置の製造・販売               |
| 愛発科天馬電機(靖江)有限公司          | 千RMB<br>24,830   | %<br>※ 60.0 | 中国における真空ポンプ用部品の製造・販売                   |

| 名 称                                      | 資本金              | 議決権比率       | 主 要 な 事 業 内 容                                |
|------------------------------------------|------------------|-------------|----------------------------------------------|
| 愛発科中北真空(沈陽)有限公司                          | 千RMB<br>79,642   | %<br>※ 75.4 | 中国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート                |
| Physical Electronics USA, Inc.           | US\$<br>1,000    | %<br>※100.0 | 欧米における表面解析装置の販売                              |
| ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.                 | 千RM<br>25,000    | %<br>※ 96.0 | 東南アジアにおけるカスタマーズサポート、洗浄・ターゲットボンディングなどのサービス    |
| 愛発科(中国)投資有限公司                            | 千RMB<br>573,000  | %<br>100.0  | 中国における投資及び中国事業の管理統括業務                        |
| タイゴールド株式会社                               | 百万円<br>99        | %<br>89.3   | 複合皮膜の成膜及びこれに関する材料及び技術の開発・販売                  |
| Ulvac Korea Precision, Ltd.              | 百万WON<br>10,090  | %<br>※100.0 | 韓国における大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造             |
| Pure Surface Technology, Ltd.            | 百万WON<br>12,204  | %<br>※100.0 | 韓国における成膜装置用部品の表面処理業務                         |
| ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED      | 百万WON<br>6,145   | %<br>※ 50.0 | 韓国におけるクライオポンプの製造・販売                          |
| ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. | 千NT\$<br>341,000 | %<br>※100.0 | 台湾における真空装置ユニット及び部品の製造・洗浄・表面処理・カスタマーズサポート     |
| アルバック成膜株式会社                              | 百万円<br>100       | %<br>65.0   | 半導体用マスクブランクス・液晶ディスプレイ用ブラックマトリックスの製造・加工・販売    |
| ULCOAT TAIWAN, Inc.                      | 千NT\$<br>512,000 | %<br>※ 65.0 | 台湾における液晶ディスプレイ用ブラックマトリックス・大型マスクブランクス製造・加工・販売 |
| 愛発科商貿(上海)有限公司                            | 千RMB<br>15,940   | %<br>※100.0 | 中国における当社グループ製品の販売・カスタマーズサポート                 |
| 愛発科真空設備(上海)有限公司                          | 千RMB<br>5,000    | %<br>※100.0 | 中国における真空機器装置の部品販売                            |
| ULVAC Materials Korea, Ltd.              | 百万WON<br>6,800   | %<br>※100.0 | 韓国におけるスパッタリングターゲット材料のボンディングサービス              |
| 愛発科電子材料(蘇州)有限公司                          | 千RMB<br>165,251  | %<br>※100.0 | 中国におけるスパッタリングターゲット材料の開発・生産・販売・カスタマーズサポート     |
| 愛発科豪威光电薄膜科技(深圳)有限公司                      | 千RMB<br>60,000   | %<br>※ 95.0 | 中国におけるタッチパネル等の光学膜生産、真空機器装置の製造・販売             |

(注) ※は間接所有による議決権比率を含んでおります。

## ② 重要な関連会社の状況

| 名 称                          | 資本金             | 議決権比率     | 主 要 な 事 業 内 容             |
|------------------------------|-----------------|-----------|---------------------------|
| 株 式 会 社 昭 和 真 空              | 百万円<br>2,177    | %<br>21.6 | 水晶振動子用・光学用真空装置の製造・販売      |
| 日 本 リ ラ イ ア ン ス 株 式 会 社      | 百万円<br>300      | %<br>20.0 | 産業機械用駆動装置の製造・販売           |
| ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. | 千NT\$<br>80,000 | %<br>40.0 | 台湾における制御盤及び自動制御駆動装置の製造・販売 |

## ③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、前記の重要な子会社32社、持分法適用会社は、前記の重要な関連会社3社であります。当連結会計年度の売上高は1,924億37百万円（前期比132億63百万円増）、経常利益は183億73百万円（前期比58億98百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は166億98百万円（前期比78億24百万円増）となりました。

## (4) 対処すべき課題

平成26年8月に策定した現中期経営計画の実現に向け、「価値創造型ビジネスモデルの再構築（真空技術を核とした付加価値を高める仕組みの再構築）」「不採算事業の見直し」「損益分岐点売上高の引下げ」を基本方針として、「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」を目指しております。

事業領域については、「FPD及びPV製造装置」「一般産業用装置」「コンポーネント」が継続的に下支えする中、「半導体及び電子部品製造装置」が成長を牽引していくシナリオとなっております。

初年度にあたる平成27年6月期及び2年目の平成28年6月期につきましては、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも当初予想を上回る結果となりました。

平成29年6月期につきましては、売上高は現中期経営計画を若干下回る見込みですが、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は現中期経営計画を上回る予想をしております。

引き続き、「中期経営計画」を実現するため、

- ・営業戦略プロジェクト
- ・開発戦略プロジェクト
- ・コスト競争力強化プロジェクト

を推進してまいります。

〈数値目標（連結ベース）〉

（単位：億円）

|                     | 平成27年6月期 |       | 平成28年6月期 |       | 平成29年6月期<br>（最終年度） |       |
|---------------------|----------|-------|----------|-------|--------------------|-------|
|                     | 当初目標     | 実績    | 当初目標     | 実績    | 当初目標               | 予想    |
| 受注高                 | 1,700    | 1,827 | 1,900    | 2,236 | 2,000              | 1,850 |
| 売上高                 | 1,750    | 1,792 | 1,900    | 1,924 | 2,000              | 1,940 |
| 営業利益                | 90       | 111   | 130      | 179   | 160                | 180   |
| 経常利益                | 85       | 125   | 120      | 184   | 150                | 180   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 65       | 89    | 90       | 167   | 110                | 120   |

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成28年6月30日現在）

| 事業区分   |                   | 主要製品                                                                                                                                                                                 |
|--------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 真空機器事業 | F P D 及び P V 製造装置 | スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザアニール装置、液晶滴下・真空貼り合せ装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他                                                                                 |
|        | 半導体及び電子部品製造装置     | スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、活性化アニール装置、蒸着重合装置他                                                       |
|        | コンポーネント           | 真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他 |
|        | 一般産業用装置           | 真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他                                                                                                                              |
| 真空応用事業 | 材 料               | スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他                                                                                                             |
|        | そ の 他             | オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、各種産業機械駆動用制御装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工他                                                                                                           |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年6月30日現在）

当社本社工場 神奈川県茅ヶ崎市

国内営業及び サービス拠点 アルバック販売(株)本社（東京都中央区）他9拠点、アルバックテクノ(株)本社・茅ヶ崎CSセンター（神奈川県茅ヶ崎市）他32拠点

海外営業及び サービス拠点 ULVAC Technologies, Inc.（米国マサチューセッツ州）、ULVAC TAIWAN INC.（台湾新竹市）、ULVAC KOREA, Ltd.（韓国亀尾市）、ULVAC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）、愛発科商貿（上海）有限公司（中国上海市）

国内生産拠点 当社富士裾野工場（静岡県裾野市）、同千葉山武工場（千葉県山武市）、同千葉富里工場（千葉県富里市）、同鹿児島工場（鹿児島県霧島市）

アルバックテクノ(株)和歌山洗浄センター（和歌山県橋本市）他4拠点、アルバック東北(株)（青森県八戸市）、アルバック九州(株)本社工場（鹿児島県霧島市）、アルバック機工(株)本社・宮崎工場（宮崎県西都市）、アルバック・クライオ(株)本社・工場（神奈川県茅ヶ崎市）他1拠点、アルバック・ファイ(株)（神奈川県茅ヶ崎市）、アルバック成膜(株)（埼玉県秩父市）、(株)昭和真空（相模原市中央区）、日本リライアンス(株)（横浜市金沢区）

海外生産拠点 ULVAC TAIWAN INC.（台湾台南市）、ULVAC KOREA, Ltd.（韓国平澤市）、寧波愛発科真空技術有限公司（中国寧波市）、愛発科真空技術（蘇州）有限公司（中国蘇州市）、愛発科東方真空（成都）有限公司（中国成都市）、愛発科自動化科技（上海）有限公司（中国上海市）、愛発科天馬電機（靖江）有限公司（中国靖江市）、愛発科中北真空（沈陽）有限公司（中国沈陽市）、愛発科電子材料（蘇州）有限公司（中国蘇州市）、愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司（中国深圳市）

研究開発拠点 半導体電子技術研究所（静岡県裾野市）、超材料研究所（千葉県富里市）、未来技術研究所（茨城県つくば市）、韓国超材料研究所（韓国平澤市）

## (7) 使用人の状況（平成28年6月30日現在）

## ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|--------|
| 真空機器事業 | 4,520名 | 13名増   |
| 真空応用事業 | 725名   | 8名減    |
| 全社（共通） | 641名   | 23名減   |
| 合計     | 5,886名 | 18名減   |

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数           | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------------|--------|-------|--------|
| 男性 1,085名      | 49名増   | 42.6歳 | 16.0年  |
| 女性 63名         | 2名増    | 39.0歳 | 11.4年  |
| 合計または平均 1,148名 | 51名増   | 42.4歳 | 15.8年  |

（注）使用人数は、当社への出向者82名を含む就業人員で表記しております。この他に、他社への出向者が51名おります。

## (8) 主要な借入先の状況（平成28年6月30日現在）

| 借入先           | 借入金残高  |
|---------------|--------|
|               | 百万円    |
| 株式会社みずほ銀行     | 18,277 |
| 株式会社三井住友銀行    | 12,706 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 6,448  |
| 日本生命保険相互会社    | 6,239  |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況(平成28年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 49,355,938株  
(自己株式3,263株を含む)
- ③ 株主数 11,276名
- ④ 大株主

| 株主名                            | 持株数     | 持株比率  |
|--------------------------------|---------|-------|
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口)  | 3,703千株 | 7.50% |
| TAIYO FUND, L. P.              | 3,244   | 6.57  |
| 日本生命保険相互会社                     | 3,242   | 6.57  |
| 株式会社みずほ銀行                      | 1,916   | 3.88  |
| 株式会社三井住友銀行                     | 1,864   | 3.78  |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信託口)    | 1,775   | 3.60  |
| TAIYO HANEI FUND, L.P.         | 1,225   | 2.48  |
| 星光ビル管理株式会社                     | 1,006   | 2.04  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                  | 910     | 1.84  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口9) | 902     | 1.83  |

(注) 1. 持株比率は自己株式(3,263株)を控除して計算しております。

2. 平成28年6月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者3社から平成28年6月7日現在で5,906千株を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

A種類株式は、平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月3日付で全株式を取得及び消却いたしました。



## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- ② 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況（平成28年6月30日現在）

#### ① 取締役及び監査役の状況

| 会社における地位            | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                            |
|---------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>（執行役員社長） | 小日向 久 治 | 監査室担当                                                                                   |
| 取締役<br>（執行役員副社長）    | 坊 昭 範   | 本社部門統括                                                                                  |
| 取締役<br>（専務執行役員）     | 本 吉 光   | 関連会社統括、経営企画室長、総務部・グローバル事業推進室担当<br>ULVAC TAIWAN INC. 董事長                                 |
| 取締役<br>（専務執行役員）     | 末 代 政 輔 | 営業統括、営業本部長、電子機器事業部担当<br>愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司 董事長<br>株式会社昭和真空 社外取締役                       |
| 取締役<br>（常務執行役員）     | 小田木 秀 幸 | 生産統括、生産本部長、調達センター・生産技術センター・環境・安全部担当<br>ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO.,LTD. 董事長 |
| 取 締 役               | 御 林 彰   | ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長<br>ライト工業株式会社 社外監査役                                                 |
| 取 締 役               | 池 田 修 三 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 取締役<br>東京製綱株式会社 社外取締役                                        |
| 取 締 役               | 内 田 憲 男 | ナプテスコ株式会社 社外取締役                                                                         |
| 監 査 役               | 高 橋 誠 一 | （常勤）<br>株式会社昭和真空 社外監査役                                                                  |
| 監 査 役               | 伊 藤 誠   | （常勤）                                                                                    |
| 監 査 役               | 浅 田 千 秋 | 弁護士                                                                                     |
| 監 査 役               | 大 塚 一 実 |                                                                                         |

- (注) 1. 取締役御林彰、池田修三及び内田憲男の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役浅田千秋、大塚一実の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役伊藤誠氏は、日本生命保険相互会社において、相当の期間経理、財務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役内田憲男氏及び監査役浅田千秋氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 取締役内田憲男氏は、平成27年9月29日開催の第111回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

6. 監査役伊藤誠氏は、平成27年9月29日開催の第111回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
7. 監査役待鳥啓信氏は、平成27年9月29日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。
8. 取締役末代政輔氏は、平成28年6月30日をもって辞任により退任いたしました。
9. 平成28年6月30日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                        |
|----------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 専務執行役員   | 岩下 節生  | 愛発科（中国）投資有限公司 董事長<br>愛発科商貿（上海）有限公司 董事長<br>愛発科真空技術（蘇州）有限公司 董事長                                                                                                                                                       |
| 専務執行役員   | 山元 正年  | 営業本部副本部長<br>アルバック販売株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                                                                     |
| 常務執行役員   | 中村 孝男  | 経理部長、財務部長                                                                                                                                                                                                           |
| 常務執行役員   | 白 忠烈   | 開発統括、グローバル市場・技術戦略室・半導体電子技術研究所・未来技術研究所・マテリアル事業部担当<br>ULVAC KOREA,Ltd. 代表理事社長<br>ULVAC Materials Korea,Ltd. 代表理事会長<br>Ulvac Korea Precision,Ltd. 代表理事会長<br>Pure Surface Technology,Ltd. 代表理事会長<br>UF TECH,Ltd. 代表理事会長 |
| 常務執行役員   | 藤山 潤樹  | 半導体装置事業部担当<br>アルバックテクノ株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                                                                  |
| 執行役員     | 平野 裕之  | 愛発科中北真空（沈陽）有限公司 董事                                                                                                                                                                                                  |
| 執行役員     | 齋藤 一也  | 技術企画室長、超材料研究所長、知的財産部・技術開発部担当<br>愛発科（蘇州）技術研究開発有限公司 董事長                                                                                                                                                               |
| 執行役員     | 梅田 彰   | 経営企画室事業企画管理室長                                                                                                                                                                                                       |
| 執行役員     | 松本 亮   | 経営企画室関連会社管理室長、人事部担当                                                                                                                                                                                                 |
| 執行役員     | 大日向 陽一 | 産業機器事業部長<br>愛発科中北真空（沈陽）有限公司 董事長                                                                                                                                                                                     |
| 執行役員     | 柳 澤 清和 | 規格品事業部長<br>寧波愛発科真空技術有限公司 董事長                                                                                                                                                                                        |
| 執行役員     | 佐藤 重光  | F P D ・ P V 事業部長                                                                                                                                                                                                    |
| 執行役員     | 蔡 有 哲  | ULVAC TAIWAN INC. 董事総経理<br>ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. 董事長<br>ULVAC Materials Taiwan,Inc. 董事長                                                                                                          |

専務執行役員山元正年及び常務執行役員中村孝男の両氏は、平成28年6月30日をもって任期満了により退任いたしました。

10. 決算期後における取締役及び執行役員の異動は次のとおりであります。
- 平成28年7月1日付の人事異動及び組織変更をもって取締役及び執行役員の地位、担当及び重要な兼職の状況が次のとおり変更されました。

| 氏 名     | 地 位                      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                  |
|---------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 本 吉 光   | 取 締 役<br>( 専 務 執 行 役 員 ) | 関連会社統括、グローバル事業企画室長、総務部担当<br>ULVAC TAIWAN INC. 董事長<br>愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司 董事長  |
| 末 代 政 輔 | 専 務 執 行 役 員              | アルバックテクノ株式会社 代表取締役社長<br>株式会社昭和真空 社外取締役                                        |
| 岩 下 節 生 | 専 務 執 行 役 員              | 経営企画室長、秘書室担当<br>愛発科（中国）投資有限公司 董事長<br>愛発科商貿（上海）有限公司 董事長<br>愛発科真空技術（蘇州）有限公司 董事長 |
| 藤 山 潤 樹 | 専 務 執 行 役 員              | 営業統括、第一営業本部長、第二営業本部・半導体装置事業部・電子機器事業部担当                                        |
| 梅 田 彰   | 執 行 役 員                  | 経営企画室事業企画管理室長、財務部担当                                                           |
| 松 本 亮   | 執 行 役 員                  | グローバル事業企画室関連会社管理室長、人事部・経理部担当                                                  |

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員      | 支 給 額             |
|--------------------|--------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8 名<br>(3 名) | 275百万円<br>(16百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5 名<br>(2 名) | 62百万円<br>(9 百万円)  |
| 合 計                | 13名          | 337百万円            |

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は8名(うち社外取締役は3名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額800百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

## ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役御林彰氏は、ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長及びライト工業株式会社 社外監査役を兼務しております。当社は、ニッセイ信用保証株式会社及びライト工業株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役池田修三氏は、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 取締役及び東京製綱株式会社 社外取締役を兼務しております。当社は、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社及び東京製綱株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役内田憲男氏は、ナプテスコ株式会社 社外取締役を兼務しております。当社は、ナプテスコ株式会社とは特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名   | 出席状況及び発言状況                                                                                       |
|-----|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 御林 彰  | 当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社におけるビジネス経験で培ってきた豊富な経験と知識を活かし、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。                   |
| 取締役 | 池田 修三 | 当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、金融分野における豊富な経験と知識を活かし、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。                             |
| 取締役 | 内田 憲男 | 平成27年9月29日就任以降に開催された取締役会10回全てに出席し、他社におけるビジネス経験で培ってきた豊富な経験と知識を活かし、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。       |
| 監査役 | 浅田 千秋 | 当事業年度開催の取締役会13回全てに出席、また、監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要な発言を適宜行っております。                          |
| 監査役 | 大塚 一実 | 当事業年度開催の取締役会13回全てに出席、また、監査役会19回全てに出席し、長年の金融機関勤務経験及び他社におけるビジネス経験で培ってきた豊富な経験と知識から、必要な発言を適宜行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 PwCあらた有限責任監査法人

(注) PwCあらた有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた監査法人から名称変更しております。

- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支払額(百万円) |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                       | 76       |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 88       |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

- ③ 当社の重要な子会社のうち、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC KOREA,Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### ① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制について取締役会において決議しております。その内容は、以下のとおりであります。

#### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、反社会的勢力との関係排除をはじめとする遵法意識の啓蒙をうたう企業倫理行動基準を定め、同基準に関する教育及び小冊子の配付を行うことにより周知徹底する。また、当社において、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報者が内部通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことの保障も含む内部通報制度その他のコンプライアンス関連規定を整備して教育を行う。加えて、独立性が保障された監査室を当社代表取締役直属の機関として設置し、金融商品取引法上の内部統制の評価を行うとともに、当社監査役と連携して業務の有効性や適切性の監査を行う。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報に関しては、当社の情報管理に関する規定を整備・拡充し、当社における各種重要会議の議事録その他文書の作成、閲覧、保存及び廃棄について適切な管理方法をとる。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の各種事業を担当する部署の部署長の責任と権限を明確化した上で、対象事案の性質や影響度に応じて直接の所管部署以外の複数の部署関係者による綿密な審議検討を行った後、当社各種規程に則って当社取締役へ報告を行い、当該取締役が判断を行う体制をとることで、当社の企業活動遂行における損失の危険の管理を行う。これに加え、リスク管理に関する当社規程の整備・拡充により、リスクを分類の上でそれぞれに管理部門を設置し、各管理部門の部署長を責任者とする管理体制をとる。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業計画を定めて当社全体の目標を明確化する。その上で、当社各部署の部署長が部署ごとの業績目標を作成し、この実績を当社各種規則に則って当社取締役がこれを評価することで業績への責任を明確にする。また、当社各部署の部署長の責任と権限を明確化することによって意思決定プロセスを迅速化しつつ、重要事項については当社取締役を含めた合議をはかるという体制をとることによって、迅速さと慎重さを兼ね備えた臨機応変な意思決定を目指す。さら



に、当該重要事項に関する当社会議への当社監査役の出席や情報の取得の機会を保障することで、適切な判断を実現する。

ホ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業集団全体の企業価値の維持及び向上を重視し、この実現のためには、子会社ごとの自主性と独立性を尊重しつつも子会社それぞれの所在国、事業内容、事業規模などの諸般の状況を総合考慮して適切に当社が指示及び管理を実施することが最適と考えており、各子会社ごとの管理として最適と判断される方法及びその密度を選択して実行するという責務を担う部門として当社に関連会社管理室を設置してその責任と権限の所在を明確化する。

かかる方針に基づき、事業計画については、まず、当社にて当社企業集団全体の目標を明確化し、当該目標を考慮して各子会社が事業計画を策定する体制をとっている。また、企業価値の維持及び向上において特にコンプライアンスを重視しており、各子会社においてコンプライアンスの啓蒙、コンプライアンス体制の構築及び運用を講じることとしている。

また、各子会社の取締役及びこれに類する者の職務の執行に係る当社への報告については、子会社も参加する当社の重要会議、事業計画の策定過程や実績報告における協議や確認及び各子会社において実施される重要会議に関する報告など多種多様な機会を利用するよう努める。

次に、各子会社の損失の危険の管理及び各子会社の取締役等の職務の執行の効率をはかるという観点からは、各子会社ごとにリスク管理に関する規定や体制の構築及び運用を実現するよう努める。さらに、当該規定や体制の構築のみならず、実際に重大な損失の発生もしくは発生のおそれが生じた際に、当社がこの事実を速やかに把握できるよう、当社からの取締役や監査役の派遣、複数子会社が参加する重要会議の運営、事業計画の策定の補助と実績評価及び計画と実績の差異の照会などによって、対象子会社の管理として最適と判断される方法と密度を選択し、これを実行する。

そして、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としては、当社が策定した企業倫理行動基準を子会社各社に配布してコンプライアンス意識の啓蒙に努めるとともに、当社コンプライアンス委員会への内部通報も保障し、通報に対する対処も適切に行うこととする。

なお、これらに加えて、当社監査役や当社監査室が、各種諸法令に従い、監査業務遂行上最適と判断される方法で子会社各社の監査活動を行い、業務の適正を確保できるよう努める。

へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社監査役がその職務を補助すべき使用人の当社における設置を当社に要請した場合、当社取締役は応諾して必要な協力を行う。そして、当該監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、当社監査役会の事前の同意を得る。

また、当社監査役は、必要に応じ、最適と思われる部署に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を指示できるものとし、当社は当該指示を受けた使用人が当該指示に従って対応することを認める。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制並びにこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社取締役及び使用人は、当社及び子会社に重大な損失を与える事項の発生または発生のおそれがあることを覚知した場合、あるいは当社及び子会社の取締役及び使用人による違法または不正な行為の発生を覚知した場合には、諸法令及び社内規定に従ってこれを当社監査役に報告する。特にリスク管理体制については、各リスク管理部門が、諸法令及び社内規定に従い、責任をもって定期及び臨時にこれを当社監査役に報告する。また、当社は、当社監査役に対しこれらの重要事項に関する当社会議への出席並びに情報の取得及び意見を述べる機会を付与することを保障する。加えて、当社監査役にこれらの報告を行った者は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことも保障する。

チ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役が、その監査業務遂行のために必要となる費用の負担に関する要求を当社に行った場合、当社は、当該要求内容が当該監査役の監査業務遂行のために必要なものではないと合理的に認められる場合を除き、速やかにこれを負担するための措置を講ずる。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、当社監査役に対し、監査のために必要となる会議への出席及び情報の取得の機会を保障する。その上で、当社監査役は、当社社外監査役の知見も得ながら、会計監査人や当社監査室と連携して監査業務を遂行する。また、当社監査役は、当社取締役とも定期的な意見交換を行うことで監査役監査に関する啓蒙を行うと同時に監査の充実及び監査環境の整備に繋げ、実効的かつ機動的な監査を実現するよう努める。

## ②業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### イ 当事業活動の適法性確保に対する取組みの状況

当社では、当社取締役及び使用人に対し、遵守すべき行動指針として企業倫理行動基準を策定してそれを小冊子にして配布しております。その上で、企業倫理行動基準及び同基準で定められている特に遵守すべき諸法令についての教育を対象者や講師などを適切に設定した上で実施してその周知徹底に努めるとともに、同基準の内容は必要に応じて見直しを実施し、同基準に沿った社内規程及び社内体制の整備に努めております。なお、反社会的勢力に対する対応としては、企業倫理行動基準にもこれを含めて啓蒙するとともに、該当事案が発生した場合には、速やかに外部専門機関と協力して対応する体制を整備しております。

また、当社監査室を窓口とした内部通報制度を構築し、内部通報者が内部通報を行ったこと自体を理由として不利な取扱いを受けないことを規程にて保障し、通報内容は速やかにコンプライアンス委員会に伝えられ、同委員会主導のもと、必要に応じて外部専門家の意見を取得しながら、その調査や改善対策などを行うこととしております。この制度についても、企業倫理行動基準において明記されております。

### ロ 当社取締役の職務執行の適正及び効率の確保に対する取組みの状況

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成されており、社外監査役2名を含む監査役4名も出席しております。当事業年度においては13回開催されており、各議案について活発な意見交換を行う審議及び決議を行っております。また、取締役会においては、重要な業務執行に関する意思決定のみならず、業務執行状況などについての適切な分析評価といった監督も行い、意思決定機能のみならず監督機能の実効性確保にも努めております。

また、取締役会議事録についても、正確に記録・作成し、適切な情報の保存及び管理を行っております。

なお、当社は、執行役員制度を採用し、特定の業務執行に関する権限を取締役会によって執行役員に付与しており、その執行役員を含む常勤役員会を当事業年度においては29回開催し、業務執行について機動的な意思決定を行っております。

### ハ 損失の危険の管理に対する取組みの状況

当社は、リスク管理に関する当社規程や体制を整備してリスク管理を行っております。想定されうるリスクの性質に応じ、それを所管する部署の部署長の責任と権限を明確化し、対象事案の性質、影響そして緊急度に応じて関連部署の協働のもとで柔軟な対応をはかっております。

また、リスクマネジメント委員会を当事業年度においては2回開催し、当社取締役同席のもと、全体的な報告を受け、リスク管理体制の見直しを行い、より効果的な運用に努めております。

## ニ 当社グループにおける業務の適正性確保に対する取組みの状況

当社グループ会社における業務執行の状況などの把握については、当社関連会社管理室にて、グループ会社の所在国、事業内容、事業規模などの諸般の状況を総合考慮の上、定例会議や事業計画の進捗確認などの個別会議などを通じて最適な方法で情報を取得し、協議をしております。

また、当社において定められた企業倫理行動基準は、当社グループ会社にも通知され、当社グループ会社においてその教育や内部通報制度の整備を行い、コンプライアンスの啓蒙を展開しております。また、当社監査役や監査室が各種諸法令に従ってグループ各社の監査に努めております。

## ホ 監査役の監査の実効的確保に対する取組みの状況

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。当事業年度においては19回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っております。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っております。また、当社は、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしております。加えて、当社は、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額、株式数、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表
(平成28年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	143,616	流 動 負 債	106,150
現金及び預金	45,713	支払手形及び買掛金	35,303
受取手形及び売掛金	57,958	短期借入金	39,453
商品及び製品	4,645	リース債務	319
仕掛品	16,808	未払法人税等	2,039
原材料及び貯蔵品	8,009	前受金	13,598
繰延税金資産	4,746	繰延税金負債	11
その他	6,356	賞与引当金	2,206
貸倒引当金	△621	役員賞与引当金	368
固 定 資 産	75,945	製品保証引当金	1,964
有形固定資産	60,374	受注損失引当金	558
建物及び構築物	33,367	その他の	10,331
機械装置及び運搬具	13,690	固 定 負 債	35,378
工具、器具及び備品	1,325	長期借入金	23,237
土地	8,109	リース債務	546
リース資産	632	繰延税金負債	1,399
建設仮勘定	3,252	退職給付に係る負債	8,711
無形固定資産	3,916	役員退職慰労引当金	319
リース資産	112	資産除去債務	336
ソフトウェア	754	その他の	831
その他	3,051	負 債 合 計	141,529
投資その他の資産	11,655	(純資産の部)	
投資有価証券	4,035	株 主 資 本	76,258
差入保証金	1,717	資 本 金	20,873
繰延税金資産	1,924	資本剰余金	4,582
その他	6,358	利益剰余金	50,813
貸倒引当金	△2,379	自己株式	△10
資 産 合 計	219,561	その他の包括利益累計額	△3,359
		その他有価証券評価差額金	130
		為替換算調整勘定	△667
		退職給付に係る調整累計額	△2,822
		非支配株主持分	5,133
		純 資 産 合 計	78,032
		負 債 純 資 産 合 計	219,561

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

連結損益計算書

(自 平成27年 7 月 1 日)
(至 平成28年 6 月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		192,437
売上原価		141,314
売上総利益		51,122
販売費及び一般管理費		33,259
営業利益		17,864
営業外収益		
受取利息	113	
受取配当金	251	
受取貸貸料	360	
為替差益	578	
受取保険金及び配当金	541	
持分法による投資利益	299	
その他	477	2,619
営業外費用		
支払利息	797	
シンジケートローン手数料	244	
たな卸資産評価損	277	
その他	793	2,110
経常利益		18,373
特別利益		
固定資産売却益	60	
減損損失戻入益	241	301
特別損失		
固定資産除却損	749	
減損損失	31	
関係会社出資金売却損	109	888
税金等調整前当期純利益		17,786
法人税、住民税及び事業税	3,892	
法人税等調整額	△3,433	459
当期純利益		17,327
非支配株主に帰属する当期純利益		629
親会社株主に帰属する当期純利益		16,698

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年7月1日)
(至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	20,873	16,435	34,609	△10	71,908
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			16,698		16,698
自己株式の取得				△11,854	△11,854
自己株式の消却		△11,853		11,853	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△11,853	16,204	△0	4,350
当連結会計年度末残高	20,873	4,582	50,813	△10	76,258

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	718	7,462	△718	7,462	5,559	84,928
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△494
親会社株主に帰属する当期純利益						16,698
自己株式の取得						△11,854
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△588	△8,129	△2,103	△10,820	△426	△11,246
連結会計年度中の変動額合計	△588	△8,129	△2,103	△10,820	△426	△6,896
当連結会計年度末残高	130	△667	△2,822	△3,359	5,133	78,032

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

計 算 書 類

貸 借 対 照 表 (平成28年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	84,763	流 動 負 債	79,373
現 金 及 び 預 金	27,864	支 払 手 形	587
受 取 手 形	5	電 子 記 録 債 務	12,714
電 子 記 録 債 権	755	買 掛 金	20,433
売 掛 金	36,163	短 期 借 入 金	20,165
製 材 品	1,368	1年内返済予定の長期借入金	7,768
原 材 料	1,586	リ ー ス 債 務	76
仕 掛 品	6,262	未 払 金	3,131
短 期 貸 付 金	3,151	未 払 法 人 税 等	233
未 収 入 金	3,466	前 受 り 金	7,576
繰 延 税 金 資 産	3,009	賞 与 引 当 金	3,465
そ の 他 金	1,799	役 員 賞 与 引 当 金	507
貸 倒 引 当 金	△666	製 品 保 証 引 当 金	131
固 定 資 産	65,319	受 注 損 失 引 当 金	1,131
有 形 固 定 資 産	35,395	そ の 他 金	511
建 物	16,722	固 定 負 債	944
構 築 物	342	長 期 借 入 金	23,939
機 械 及 び 装 置	10,122	リ ー ス 債 務	22,047
車 両 運 搬 具	6	退 職 給 付 引 当 金	155
工 具 、 器 具 及 び 備 品	410	資 産 除 去 債 務	1,063
土 地	5,617	繰 延 税 金 負 債	15
リ ー ス 資 産	150	そ の 他 債 務	503
建 設 仮 勘 定	2,026	負 債 合 計	103,312
無 形 固 定 資 産	3,349	(純 資 産 の 部)	
特 許 権	2,079	株 主 資 本	46,655
ソ フ ト ウ ェ ア	496	資 本 金	20,873
そ の 他	774	資 本 剰 余 金	4,582
投 資 そ の 他 の 資 産	26,574	資 本 準 備 金	105
投 資 有 価 証 券	1,553	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,477
関 係 会 社 株 式	12,742	利 益 剰 余 金	21,209
関 係 会 社 出 資 金	10,896	利 益 準 備 金	578
長 期 貸 付 金	194	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,631
差 入 保 証 金	601	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	781
そ の 他	2,950	繰 越 利 益 剰 余 金	19,851
貸 倒 引 当 金	△2,362	自 己 株 式	△9
資 産 合 計	150,081	評 価 ・ 換 算 差 額 等	114
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114
		純 資 産 合 計	46,769
		負 債 純 資 産 合 計	150,081

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年 7 月 1 日)
(至 平成28年 6 月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		110,309
売 上 原 価		84,055
売 上 総 利 益		26,254
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,884
営 業 利 益		8,370
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,655	
受 取 賃 貸 料	338	
そ の 他	697	4,690
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	607	
賃 貸 資 産 経 費	250	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	244	
た な 卸 資 産 評 価 損	229	
そ の 他	545	1,874
経 常 利 益		11,185
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	58	
そ の 他	1	59
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	731	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	548	
減 損 損 失	31	
そ の 他	4	1,313
税 引 前 当 期 純 利 益		9,931
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	850	
法 人 税 等 調 整 額	△3,410	△2,560
当 期 純 利 益		12,491

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類 等

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

株主資本等変動計算書
(自 平成27年 7 月 1 日)
(至 平成28年 6 月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				自 株 己 式 株 資 合 本 計	
		資 準 備 本 金	そ の 資 剰 余 金	他 本 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 剰 余 益 金 計
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 金	繰 越 利 益 金		
当 事 業 年 度 期 首 高 残	20,873	105	16,330	16,435	529	838	7,845	9,211	△9	46,511	
事業年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当							△494	△494		△494	
剰 余 金 の 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 の 積 立					49		△49	－		－	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△57	57	－		－	
当 期 純 利 益							12,491	12,491		12,491	
自己株式の取得									△11,854	△11,854	
自己株式の消却			△11,853	△11,853					11,853	－	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の計	－	－	△11,853	△11,853	49	△57	12,005	11,998	△0	144	
事業年度末高残	20,873	105	4,477	4,582	578	781	19,851	21,209	△9	46,655	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 事 業 年 度 期 首 残 高	679	679	47,191
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△494
剰 余 金 の 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 の 積 立			－
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			－
当 期 純 利 益			12,491
自 己 株 式 の 取 得			△11,854
自 己 株 式 の 消 却			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△565	△565	△565
事業年度中の変動額合計	△565	△565	△421
当 事 業 年 度 末 残 高	114	114	46,769

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年8月19日

株式会社アルバック

取締役会 御 中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルバックの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年 8 月19日

株式会社アルバック

取締役会 御 中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖 ⑩
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 田 邊 晴 康 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第 2 項第 1 号の規定に基づき、株式会社アルバックの平成27年 7 月 1 日から平成28年 6 月30日までの第112期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第112期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴くとともに子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立会うとともに説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年8月25日

株式会社 アルバック 監査役会

常勤監査役	伊	藤	誠	⑩
常勤監査役	高	橋	誠	一 ⑩
社外監査役	浅	田	千	秋 ⑩
社外監査役	大	塚	一	実 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、当社は更なる研究開発投資や財務基盤の強化に必要な内部留保の充実を図っていく所存です。株主の皆様への利益配当につきましては、こうした財務基盤の状況や各年度の連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施していくことを基本方針としております。

第112期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、以下のとおり1株につき金30円（前期に比べ20円増配）といたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、1,480,580,250円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年9月30日といたしたいと存じます。

招集
ご
通知

事業
報告

計算
書類等

監査
報告書

株主
総会
参考
書類

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 平成24年7月に導入いたしました執行役員制度が定着してきたこと、また、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を更に推進するため、現行定款第20条（取締役の定員）につきまして取締役の員数を18名以内から12名以内に減少させるものであります。

なお、第3号議案「取締役6名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数は9名となります。

(2) 取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、現行定款第22条（取締役の任期）につき所要の変更を行うとともに、平成27年9月29日開催の第111回定時株主総会において選任された取締役の任期については、従前の規定が適用されることを明確にするため附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第4章 取締役および取締役会 （取締役の定員） 第20条 当社の取締役は、 <u>18</u> 名以内とする。 （取締役の任期） 第22条 取締役の任期は、選任後 <u>2</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 （新 設）	第4章 取締役および取締役会 （取締役の定員） 第20条 当社の取締役は、 <u>12</u> 名以内とする。 （取締役の任期） 第22条 取締役の任期は、選任後 <u>1</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 附 則 第22条の規定にかかわらず、平成27年9月29日開催の第111回定時株主総会において選任された取締役の任期は、平成29年開催の定時株主総会終結の時までとする。 なお、本附則は、当該期間経過後、これを削除する。

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役 小日向久治、小田木秀幸、御林 彰、池田修三の4氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化ならびにコーポレートガバナンスの充実のため2名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、より公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めるために取締役会の諮問機関として設置しております、指名報酬等委員会への諮問手続を経ております。

また、任期中である取締役 坊 昭範、本吉 光、内田憲男の3氏は、引き続き取締役として在任しております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	お び な た ひ さ はる 小 日 向 久 治 (昭和24年9月25日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和58年7月 当社第3事業部専門室長 昭和63年7月 当社第3事業部長 平成2年7月 当社半導体装置事業部長 平成2年9月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役 平成10年2月 ULVAC Technologies,Inc. President&CEO 平成18年7月 当社取締役 平成18年9月 アルバックテクノ株式会社代表取締役社長 平成24年7月 当社執行役員社長 平成24年9月 当社代表取締役執行役員社長（現任） (担当) 監査室担当 [取締役候補者とした理由] 小日向久治氏は、半導体事業を中心に経験と実績を重ね、また、国内外のグループ会社の経営者を務めてまいりました。さらに、平成24年に当社社長に就任してからは、積極的に構造改革等に取り組み、企業価値の向上に尽力してまいりましたことから、引き続き当社の経営に貢献できるものと判断し、取締役候補者としたしました。	30,548株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 株 式 の 数
2	※ いわ した せつ お 岩 下 節 生 (昭和28年2月4日生)	昭和59年3月 当社入社 昭和61年7月 当社海外事業部中国室上海サービスセンター室長 平成2年6月 当社海外事業部長付専門室長 平成3年7月 当社産業機器事業部海外営業G室長 平成4年8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長 平成7年9月 寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理 平成10年7月 当社アジア本部中国総部長 平成11年7月 当社海外事業推進室中国総部長 平成17年1月 当社中国総部長 平成18年3月 愛発科(中国)投資有限公司董事総経理 平成23年9月 当社取締役 平成24年7月 当社取締役執行役員 平成24年9月 当社執行役員 平成25年7月 愛発科(中国)投資有限公司副董事長総経理 平成25年9月 当社常務執行役員 平成27年7月 当社専務執行役員(現任) 愛発科(中国)投資有限公司董事長(現任) 平成28年7月 当社経営企画室長(現任) (担当) 秘書室担当 (重要な兼職の状況) ・愛発科(中国)投資有限公司 董事長 ・愛発科商貿(上海)有限公司 董事長 ・愛発科真空技術(蘇州)有限公司 董事長 [取締役候補者とした理由] 岩下節生氏は、中国における事業を中心に経験と実績を重ねてまいりました。また、グループ会社の経営者を務め、その企業価値の向上に尽力してまいりましたことから、当社の経営に貢献できるものと判断し、取締役候補者としたしました。	24,136株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 株 式 の 数
3	※ ふじ やま じゅん き 藤 山 潤 樹 (昭和28年12月5日生)	昭和55年4月 当社入社 平成元年7月 当社IM事業部製造部検査課長 平成8年7月 当社第2半導体装置事業部第1技術部長 平成10年7月 当社第2半導体装置事業部長 平成17年9月 当社取締役 平成21年7月 当社半導体電子営業統括部長 平成24年7月 アルバックテクノ株式会社代表取締役社長 平成27年7月 当社常務執行役員 平成28年7月 当社専務執行役員（現任） 当社第一営業本部長（現任） (担当) 営業統括、第二営業本部・半導体装置事業部・電子機器事業部担当 [取締役候補者とした理由] 藤山潤樹氏は、半導体事業、営業部門を中心に経験と実績を重ねてまいりました。また、グループ会社の経営者を務め、その企業価値の向上に尽力してまいりましたことから、当社の経営に貢献できるものと判断し、取締役候補者いたしました。	13,500株

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類 等

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 株 式 の 数
4	お だ ぎ ひ で ゆ き 小 田 木 秀 幸 (昭和33年6月30日生)	昭和56年4月 当社入社 平成3年7月 当社電子・イオン機器事業部設計部4G室長 平成9年7月 当社電子機器事業部設計部長 平成10年7月 当社第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 当社第2電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 当社電子機器事業部長 平成18年9月 当社取締役 平成20年1月 当社電子・先端機器事業部長 平成21年7月 当社電子機器事業部長 平成24年7月 当社取締役執行役員 当社3S推進本部長 平成25年7月 当社営業本部副本部長 平成26年7月 当社生産本部長（現任） 平成27年7月 当社取締役常務執行役員（現任） （担当） 生産統括 （重要な兼職の状況） ・ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO.,LTD. 董事長 [取締役候補者とした理由] 小田木秀幸氏は、電子機器事業、営業部門、生産部門を中心に経験と実績を重ねてまいりましたことから、引き続き当社の経営に貢献できるものと判断し、取締役候補者いたしました。	26,500株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 社 数 株 式 の 数
5	み はやし あきら 御 林 彰 (昭和31年3月9日生)	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成10年3月 同社営業企画部部次長 平成11年3月 同社太田支社長 平成13年3月 同社首都圏財務部長 平成14年3月 同社主計部長 平成17年3月 同社営業企画部長兼営業勤務部長兼拠点長業務改革室長 平成17年7月 同社取締役営業企画部長兼営業勤務部長兼拠点長業務改革室長 平成18年3月 同社取締役業務部長兼新活動推進室長 平成19年1月 同社取締役執行役員業務部長兼新活動推進室長 平成19年3月 同社取締役執行役員業務部長兼審議役（総合企画部） 平成19年7月 同社執行役員業務部長兼審議役（総合企画部） 平成20年3月 同社常務執行役員リスク管理統括部長 平成20年7月 同社取締役常務執行役員リスク管理統括部長 平成21年3月 同社取締役 平成21年4月 ニッセイ信用保証株式会社顧問 平成21年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成22年6月 ライト工業株式会社社外監査役（現任） 平成26年9月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） ・ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長 ・ライト工業株式会社 社外監査役	—
		〔取締役候補者とした理由〕 御林彰氏は、日本生命保険相互会社を中心としたビジネス経験で培ってきた豊富な業務経験と知識を当社の経営に活かしていただき、また、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくため、引き続き取締役候補者いたしました。	

招 集 ご 通 知
事 業 報 告
計 算 書 類 等
監 査 報 告 書
株 主 総 会 参 考 書 類

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 株 式 の 数
6	※ 石 田 耕 三 (昭和19年11月4日生)	昭和45年3月 株式会社堀場製作所入社 昭和57年6月 同社開発・営業本部製品1部長 昭和63年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成23年3月 株式会社堀場エステック取締役相談役 平成26年3月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長 平成28年3月 同社上席顧問（現任） (重要な兼職の状況) ・株式会社堀場製作所上席顧問	300株
		[取締役候補者とした理由] 石田耕三氏は、株式会社堀場製作所におけるビジネス経験で培ってきた豊富な業務経験と技術的な知識を当社の経営に活かしていただき、また、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくため、取締役候補者いたしました。	

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 御林彰、石田耕三の両氏は、社外取締役候補者であります。また、御林彰氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、御林彰氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本総会において同氏が原案どおり選任されますと、当該損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- また、本総会において石田耕三氏が原案どおり選任されますと、当社は、同氏との間でも上記と同一内容の契約を締結する予定であります。
5. 石田耕三氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

平成27年9月29日開催の第111回定時株主総会において補欠監査役に選任された原 稔氏の選任の効力は本総会開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 兼 職 及 び 状 況 重 要 な	所 有 す る 社 数 当 株 式 の 数
の な か た か お 野 中 孝 男 (昭和24年1月29日生)	昭和46年4月 萬有製菓株式会社入社 昭和57年3月 税理士登録 昭和57年4月 野中孝男税理士事務所開設 平成元年1月 株式会社メリエス代表取締役社長 平成3年3月 株式会社木梨電機製作所監査役（現任） 平成3年7月 東京税理士会日本税務会計学会常任委員 平成15年7月 東京税理士会日本税務会計学会副学会長 平成17年1月 株式会社経営リテラシー研究所監査役 平成17年3月 木下木材株式会社取締役 平成17年7月 東京税理士会京橋支部副支部長 平成21年9月 当社社外監査役 平成23年6月 東京税理士会京橋支部相談役（現任） 平成23年7月 京橋税理士政治連盟幹事長 平成24年5月 学校法人石田学園監事 平成25年5月 学校法人石田学園理事（現任） 平成25年10月 京橋税理士政治連盟相談役（現任） 平成27年6月 日本税理士共済会監事（現任） 平成27年6月 株式会社日税共済監査役（現任） （重要な兼職の状況） ・ 野中孝男税理士事務所 所長	—
〔補欠監査役候補者とした理由〕 野中孝男氏は、これまで税理士として培ってきた豊富な経験と知識を当社の監査活動に活かしていただき、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくため、補欠監査役候補者といいたしました。		

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 野中孝男氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、同氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、野中孝男氏が監査役に就任した際には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
4. 野中孝男氏が社外監査役に就任した際には、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。

第5号議案 取締役の報酬額改定の件

現在の取締役の報酬額は、平成18年9月28日開催の第102回定時株主総会において年額80,000万円以内と決議いただき今日に至っておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと取締役の定員が18名から6名減員され12名となること等を考慮して、取締役の報酬額を年額50,000万円以内（うち社外取締役分3,000万円以内）と改めさせていただきたいと存じます。なお、この報酬額は固定報酬及び当該事業年度の経営成績等に連動する業績連動報酬（賞与）により構成されております。

また、本議案に関しましては、指名報酬等委員会の諮問手続を経ております。

なお、現在の取締役の員数は7名（うち社外取締役3名）ですが、第3号議案「取締役6名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は9名（うち社外取締役3名）となります。

第6号議案 取締役に対する株式報酬等の額決定の件

1. 提案の理由及びこれを相当とする理由

当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、併せて「取締役等」といいます。）の報酬について、新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしたく、取締役の報酬等の額についてご承認をお願いするものであります。

本制度の導入は、取締役等の報酬等と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、相当であるものと判断しております。

本議案は、ご承認をお願いしております第5号議案「取締役の報酬額改定の件」とは別枠で、株式報酬を当社の取締役に對して支給するため、報酬等の額についてのご承認をお願いするものです。なお、本制度の詳細につきましては、下記2. の枠内で、当社取締役会にご一任いただきたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、指名報酬等委員会への諮問手続を経ております。

また、第3号議案「取締役6名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、本制度の対象となる当社の取締役の員数は社外取締役3名を除く6名となります。

2. 本制度における報酬等の額及び参考情報

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 本制度の対象者

当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員。なお、監査役は、本制度の対象外とします。

(3) 取締役等に給付される当社株式等の数の算定方法とその上限

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて定まる数のポイントが付与されます。取締役等に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は、76,500ポイント（うち取締役分について45,000ポイント）を上限といたします。これは、現在の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。なお、取締役等に付与されるポイントは、下記(6)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本議案が承認可決された後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記(6)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、退任時までに取り締役等に対し付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」といいます。）で確定します。

(4) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、下記(5)により拠出された資金を原資として、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

当初対象期間（下記(5)において定義します。）につきましては、取締役等への給付を行うための株式として、本信託設定（平成28年11月または12月（予定））後、遅滞なく、76,500株（うち取締役分として45,000株）を上限として取得するものとします。本信託による当社株式の取得方法等の詳細につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。

(5) 当社が本信託に拠出する金額（報酬等の額）

本議案の承認可決を条件として、当社は、上記(3)及び下記(6)に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は上記(4)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、当社は、平成29年6月末日で終了する事業年度から平成31年6月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）に対応する必要資金として合計300百万円（うち取締役分として180百万円）を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度（以下、「次期対象期間」といいます。）に関し、合計300百万円（うち取締役分として180百万円）を上限として、本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する当社株式等の給付が未了であるものを除く。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、合計300百万円（うち取締役分として180百万円）から残存株式等の金額（株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。）を控除した金額とします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

(6) 当社株式等の給付時期

当社の取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任後に本信託から「確定ポイント数」に応じた数の当社株式の給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭の給付を受けます。なお、金銭給付を行うために本信託より当社株式を売却する場合があります。

（ご参考）

なお、本制度の詳細につきましては、平成28年8月26日付開示資料「株式給付信託（BBT）導入に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>

2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、平成28年9月28日（水曜日）午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 議決権行使書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. システムに係わる条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

- (1) 画面の解像度が 横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - ① ウェブブラウザとしてVer.5.01 SP 2以降のMicrosoft® Internet Explorer

- ② PDFファイルブラウザとしてVer.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader®または、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®

※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®及びAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

- (3) ウェブブラウザ及び同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除（または一時解除）するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの“Cookie”使用を許可するようにしてください。
- (4) 上記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバ及びセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、その設定内容をご確認ください。
- (5) スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
[電話] 0120 (652) 031 （受付時間 9：00～21：00）

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
[電話] 0120 (782) 031 （受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く）

6. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ＩＣＪの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

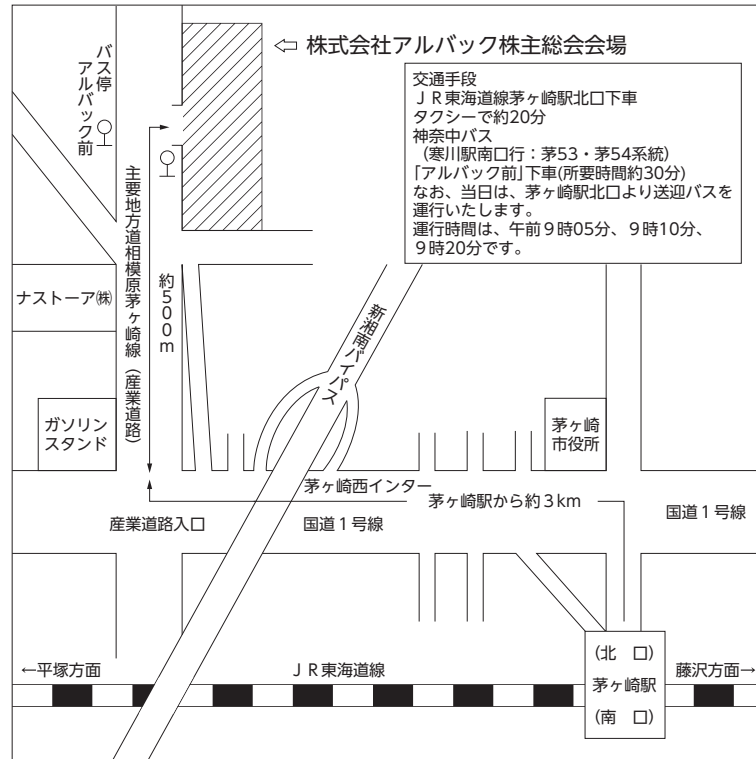
以 上

株主総会会場略図

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地

当社 C棟2階会議室

電話 0467-89-2033



(ご案内) 本総会終了後、株主の皆様との「株主懇談会」を開催いたしますので、
ご都合の許す限りご参加賜りますようご案内申し上げます。